

高知県低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業費補助金交付要綱

（目的）

第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第7号）第24条の規定に基づき、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、必要な事項を定める。

（補助目的）

第2条 県は、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯や食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が減少しているひとり親世帯等を支援するため、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を早期に支給することを目的とし、町村が実施する給付事務に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

（補助対象経費等）

第3条 補助対象経費、補助率等は、別表第1に定めるとおりとする。

（補助金の交付申請）

第4条 町村は、補助金の交付を受けようとするときは、別記第1号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。

2 町村は、前項の規定による補助金交付申請書の提出に当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額との合計額に給付率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（交付の条件）

第5条 補助金の交付の目的を達成するため、町村は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- （1） 事業の実施に当たっては、別表第2に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- （2） 事業の内容等を変更しようとする場合は、事前に別記第2号様式による補助金交付変更申請書を提出して知事の承認を受けなければならないこと。ただし、軽微な変更（事業の内容の変更を伴わず、かつ、補助金の交付の決定額の20パーセントを超えない減額変更をしようとする場合をいう。）をしようとする場合は、この限りでない。
- （3） 事業を中止し、又は廃止する場合は、事前に別記第3号様式による補助事業中

- 止（廃止）承認申請書を提出し、知事の承認を受けなければならないこと。
- (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告して、その指示を受けなければならないこと。
  - (5) 事業の実施において物品類を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。
  - (6) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、町村が事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（内閣府告示第424号）に規定する耐用年数を経過するまで、知事の承認を受けずに、給付金の支給の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄してはならないこと。
  - (7) 前号の規定により、知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合は、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。
  - (8) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならないこと。
  - (9) 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出に関する証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあつては、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならないこと。
  - (10) 事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から寄附金等の資金提供を受けてはならないこと。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄附金を除く。
  - (11) 事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付する等県が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならないこと。
  - (12) 前各号に掲げるもののほか、知事が特に必要があると認めて指示した事項

#### （補助金の交付決定）

第6条 知事は、第4条第1項の規定により補助金交付申請書の提出があった場合は、その内容及び補助金の適否等について審査し、適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、当該町村に通知するものとする。

2 知事は、前項の規定による通知に際して必要な条件を付することができる。

#### （遂行状況の報告及び調査）

第7条 知事は、必要があると認めるときは、町村に対し、事業の遂行状況の報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。

#### （実績報告）

第8条 町村は、事業が完了したときは、別記第4号様式による実績報告書を事業の完了の日若しくは中止若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月10日までのいずれか早い日までに知事に提出しなければならない。

2 第4条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した町村は、前項の実績報告書の提出に当たって補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合は、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第9条 知事は、前条第1項の規定による実績報告を受理した場合は、その報告に係る事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかを検査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を決定するものとする。

(補助金の交付)

第10条 補助金は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に交付する。

(補助金の返還等)

第11条 知事は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定を取り消し、又は既に交付した補助金の一部若しくは全部を返還させることができる。

- (1) 町村が偽りその他の不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 事業の目的を達成し得なかったとき。
- (3) 町村又は事業の契約の相手方が別表第2に掲げるいずれかに該当するとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、町村がこの要綱の規定に違反したとき。

2 第4条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した町村は、第8条第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合は、別記第5号様式による消費税仕入控除税額等報告書を速やかに知事に提出しなければならない。

3 知事は、前項の規定による報告があった場合は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(個人情報の保護)

第12条 事業の実施に当たって知り得た個人情報は、町村の責任の下で厳重に管理し、本人の承諾を得ずに他の目的に利用してはならない。

2 町村は、個人情報の保護について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に規定する内容を遵守しなければならない。

(情報の開示)

第13条 事業又は町村に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(委任)

第14条 この要綱に定めるもののほか、県から交付する補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、令和5年5月15日から施行し、同年4月1日から適用する。
- 2 この要綱は、令和6年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき

支給された補助金については、第5条第6号から第9号まで及び第11条から第13条までの規定は、同日以降もなおその効力を有するものとする。

別表第1（第3条関係）

補助対象経費	基準額	補助率
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の給付事務のために必要な 報酬 職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当） 給料及び時間外勤務以外の諸手当（会計年度任用職員及び臨時的任用職員に関するものに限る。） 共済費（会計年度任用職員及び臨時的任用職員に関するものに限る。） 報償費 旅費 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費等） 役務費（通信運搬費、広告料、手数料等） 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金 その他知事が必要と認めた経費	知事が必要と認めた額	10分の10

（注） 次に掲げる場合は、補助対象経費として認めないものとする。

- （1） 支払が翌年度となる場合
- （2） 事業の有無にかかわらず、町村で具備すべき備品、物品等を購入し、又はリース・レンタルする場合

別表第2（第5条関係）

- 1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。